

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力政策の検討及び理解増進			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(原子力担当)	進藤 和澄				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 原子力基本法(昭30法186)第4条 原子力委員会設置法(昭30法188)第2条 原子力委員会専門部会等運営規則第2条			<b>関係する 計画、通知等</b>	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国における原子力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)は、原子力基本法にのっとり、平和目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下、自主的に行うものとし、成果を公開し、進んで国際協力に資するものとするという方針の下、行われている。 本事業ではこの考え方下、原子力利用に関する政策に関することや原子力利用に関する資料の収集及び調査に関すること等の取組を通じ、国内における原子力政策の検討及び国民の理解増進のための発信を行う。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	原子力の平和利用のために、国内外の原子力政策の動向や東電福島第一原発事故への対応状況等について正確かつ最新の情報を収集・整理・分析するとともに、毎年発行している「原子力白書」の策定に向けた状況調査を行う。また、「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日に原子力委員会決定、翌21日に閣議にて尊重する旨決定)の改定に向けた総合調査等を実施する。そのほか、原子力政策の検討にかかる調査や情報発信を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	46			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費	-	40							
	庁費	-	4							
	職員旅費	-	0.8							
	委員等旅費	-	1							
	諸謝金	-	0.2							
	計	-	46							
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	原子力の平和利用のために、国内外の原子力政策の動向や東電福島第一原発事故への対応状況等について正確かつ最新の情報を収集・整理・分析するとともに、毎年発行している「原子力白書」の策定に向けた状況調査を行う。(調査結果は次年度に発行される原子力白書の策定に活用する。)									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力白書の発行数・ウェブページ閲覧数(公開から1年間)が2017年以降の数字の平均値より多くなるようにする	原子力白書の発行数とウェブページ閲覧数(公開から1年間)の合計数	活動実績	回	10,705	14,118	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=原子力白書作成経費の決算額/Y=作成回数			単位当たり コスト	百万円	15	11	13	21	
				計算式	X/Y	15/1	11/1	13/1	21/1	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	原子力に関する世論調査において、原子力分野の原発の仕組み等の個別項目について、「どの項目も聞いたことがない」という割合を20%以下にする。	原子力に関する世論調査において、原子力分野の原発の仕組み等の個別項目の認知度	成果実績	%	21.8	24.8	19	-	-	
			目標値	%	20	20	20	-	-	
			達成度	%	98.2	95.2	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	原子力に関する世論調査(日本原子力文化財団)									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		「原子力利用に関する基本的な考え方」(平成29年7月20日に原子力委員会決定、翌21日に閣議にて尊重する旨決定)の改定に向けた総合調査等を実施する。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	本事業は今後の原子力政策について政府としての長期的な方向性を示唆する羅針盤となる「原子力利用に関する基本的考え方」を策定するための総合的な内容であり、特定の数値目標を用いてその達成を図ることは困難。		「原子力利用に関する基本的考え方」については、5年を目途に適宜見直すこととされており、平成29年7月の策定から令和4年でまる5年を迎えることから、以下の実績など改定に向けた取組を実施。								
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		原子力の平和利用を推進する	IAEAによる保障措置声明において、すべての核物質が平和的活動にとどまっている(拡大結論)との評価を受ける(1=評価を受ける)	実績	-	1	1	1	1	1	
				目標値	-	1	1	1	1		
	達成度	%	100	100	100	100	100				
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		「原子力利用に関する基本的考え方」に盛り込まれた施策の推進状況を把握する	毎年度の原子力白書で状況を確認(1=白書を作成している)	実績	-	1	1	1	1	1	
				目標値	-	1	1	1	1		
	達成度	%	100	100	100	100	100				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	「原子力利用に関する基本的考え方」に盛り込まれた施策の推進状況を把握する	「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に向けた総合調査の実施	実績	回	1	1	1	1	1		
			目標値	回	1	1	1	1			
達成度	%	100	100	100	100	100					
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法(以下、「特措法」という。)においては、原子力発電施設等立地地域(以下、「立地地域」という。)に指定を受けた地域の都道府県知事は、立地地域の生活環境、産業基盤等の総合的な整備等に関する「振興計画」を策定し、内閣総理大臣が原子力立地会議の審議を経てこれを決定することとしている。本調査により、地域の抱える課題や住民意識など、地域の実情に関する調査・研究を行う。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	本事業は、特措法に関する立地地域の生活環境、産業基盤等の総合的な整備等に関する「振興計画」の策定を支援する調査であり、本調査による結果をもとに国が立地地域に対し適宜適切な助言を行うことを目的としており、事前に定量的な目標を設定することは困難である。		本事業は令和4年度からの新事業であり、令和元年から令和3年度は未実施。								
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		振興計画策定地域実情調査の実施	調査数	実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	科学技術・イノベーション政策								
		施策	科学技術基本計画の策定・推進	政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf</a>						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-	-	-	-	-	-		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	-	-		
		該当箇所	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力委員会は、中立的・俯瞰的立場から原子力政策に取り組んでおり、この様な政府機関から特定の立場に寄らず発信される情報は、国内外における関心が高く、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子力委員会の活動は、法定義務や省庁横断的な業務を含むものであり、また、中立的・俯瞰的立場や高度な専門性が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報集取等の実施であり、政府体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0051			
平成24年度	0059			
平成25年度	0037			
平成26年度	0037			
平成27年度	0035			
平成28年度	0031			
平成29年度	0032			
平成30年度	0032			
令和元年度	内閣府 - 0038			
令和2年度	内閣府 0037			
令和3年度	2021 府 20 0049			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

